

## 新型コロナウイルス感染症に対する信用保証制度（セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証）様式集

※運用緩和対象となる方専用の申請書です。運用緩和対象外の方は通常の申請書をお使いください。

4号	創業者等運用緩和の様式例	①最近1ヶ月と最近3ヶ月比較	様式第4-②	P3
		②令和元年12月比較	様式第4-③	P4
		③令和元年10-12月比較	様式第4-④	P5
5号	認定基準緩和の様式例	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	様式第5-(イ)-④	P6
		【兼業②】 主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合	様式第5-(イ)-⑤	P7
		【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている	様式第5-(イ)-⑥	P8
創業者等運用緩和の様式例	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	①最近1ヶ月と最近3ヶ月比較	様式第5-(イ)-⑦	P9
		②令和元年12月比較	様式第5-(イ)-⑧	P10
		③令和元年10-12月比較	様式第5-(イ)-⑨	P11
	【兼業②】 主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合	①最近1ヶ月と最近3ヶ月比較	様式第5-(イ)-⑩	P12
		②令和元年12月比較	様式第5-(イ)-⑪	P13
		③令和元年10-12月比較	様式第5-(イ)-⑫	P14
	【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に	①最近1ヶ月と最近3ヶ月比較	様式第5-(イ)-⑬	P15
		②令和元年12月比較	様式第5-(イ)-⑭	P16

		相当程度の影響を与えている	③令和元年10-12月比較	様式第5-(イ)-⑮	P 17
危機 関連	創業者 等運用 緩和の 様式例				
		①最近1ヶ月と最近3ヶ月比較		第6項関係様式 ②	P 18
		②令和元年12月比較		第6項関係様式 ③	P 19
		③令和元年10-12月比較		第6項関係様式 ④	P 20

様式第4-②

中小企業信用保険法第2条第5項第  
4号の規定による認定申請書

年 月 日

東大和市長 殿

申請者  
住 所

氏 名 印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B：Aの期間前2か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

C：最近3か月間の売上高等の平均 \_\_\_\_\_ 円

$$\frac{(A+B)}{3}$$

認定番号 \_\_\_\_\_ 号  
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。 東大和市長 尾崎 保夫 印  
本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日とする。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第4-③

中小企業信用保険法第2条第5項第  
4号の規定による認定申請書

年 月 日

東大和市長 殿

申請者  
住 所

氏 名 印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等

円

B：令和元年12月の売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み  
減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

認定番号 \_\_\_\_\_ 号  
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。 東大和市長 尾崎 保夫 印  
本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日とする。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第4-④

中小企業信用保険法第2条第5項第  
4号の規定による認定申請書

年 月 日

東大和市長 殿

申請者  
住 所

氏 名 印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等 円

B：令和元年10月から12月の売上高等 円

C：令和元年10月から12月の平均売上高等 円

$$\frac{B}{3}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み 減少率 % (実績見込み)

$$\frac{B-(A+D)}{B} \times 100$$

D：Aの期間後2か月間の見込み売上高等 円

認定番号 号  
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。 東大和市長 尾崎 保夫 印  
本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日とする。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。





















認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑬

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑬)

年 月 日

東大和市長 殿

申請者  
住 所

氏 名 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C-A}{D+E} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B: Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等 円

C: 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均 円

$$\frac{A+B}{3}$$

D: Aの期間に対応する企業全体の売上高等 円

E: Bの期間に対応する企業全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F-D}{F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

F: 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均 円

$$\frac{D+E}{3}$$

認定番号 号 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。 東大和市長 尾崎 保夫 ④

本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日とする。

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。 ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。





認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑮

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑮)

年 月 日

東大和市長 殿

申請者  
住 所

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 令和元年10月から12月の企業全体の平均売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{(B/3) - A}{C/3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 B: 令和元年10月から12月の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 C: 令和元年10月から12月の企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{B - (A+D)}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C/3 - E}{C/3} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

E: Aの期間に対応する企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{C - (E+F)}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

F: Eの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

認定番号 \_\_\_\_\_ 号 \_\_\_\_\_ 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

東大和市長 尾崎 保夫 ④

本認定書の有効期間 令和 \_\_\_\_\_ 年 月 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日とする。

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。(注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第6項様式②

中小企業信用保険法第2条第6項  
の規定による認定申請書

年 月 日

東大和市長 殿

申請者  
住 所

氏 名

印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第6項の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等 \_\_\_\_\_  
(イ) 最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A：信用の収縮の発生における最近1か月間の売上高等

円

B：Aの期間前2か月間の売上高等

円

C：最近3か月間の売上高等の平均

円

$$\frac{(A+B)}{3}$$

認定番号

号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

東大和市長 尾崎 保夫 ㊟

本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日とする。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

第6項様式③

中小企業信用保険法第2条第6項  
の規定による認定申請書

年 月 日

東大和市長 殿

申請者  
住 所

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第6項の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：信用の収縮の発生における最近1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

B：令和元年12月の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

\_\_\_\_\_ 円

認定番号

号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

東大和市長 尾崎 保夫 ㊟

本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日とする。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

第6項様式④

中小企業信用保険法第2条第6項  
の規定による認定申請書

年 月 日

東大和市長 殿

申請者  
住所

氏名 印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第6項の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A：信用の収縮の発生における最近1か月間の売上高等 円

B：令和元年10月から12月の売上高等 円

C：令和元年10月から12月の平均売上高等 円

$$\frac{B}{3}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み 減少率 % (実績見込み)

$$\frac{B-(A+D)}{B} \times 100$$

D：Aの期間後2か月間の見込み売上高等 円

認定番号 号 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。 東大和市長 尾崎 保夫 印

本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期限については8月31日とする。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。